

徐龍達氏の報告をめぐる討議

この報告は、在日朝鮮人の地方自治体への参政権を強く主張している。除教授は、在日南韓出身、北韓出身を総称して、韓朝鮮人という用語を使用する。これは、除教授の造語であるが、現在日本において広く使用されているという。

この報告は韓国語で報告され、まず、世界が国際化時代を迎え、国境と国籍の壁をこえ、新たな国際協調の時代を構築しようとしていることを指摘する。そして、日本はこのような国際情勢の下、経済大国と認められ国際協調と相互理解に寄与するよう、大きく期待されているところであるが、その国際協調の国際は、対外的であるだけでなく、「対内的国際」でもあらねばならないことを強調する。日本の国あるいは地方自治体が、国内における「定住外国人」の市民的権利を認めることは、日本が真に国際協調と相互理解の国となる捷徑であることを指摘する。

ここでいう、「定住外国人」も除教授の造語である。日本社会において生活の基盤をもち、社会的生活関係が日本人と実質的に差異がなく、日本国籍をもたない、外国人のことである。主に、日本軍国時代に渡日を余儀なくされた、韓朝鮮人、中国人、台湾人およびその子孫である。

このような前提の下、定住外国人が日本の法廷を通じ、当然な住民の権利である地方参政権を獲得する為に行った係争の記録を、詳細に提示する。そして遂に、1995年最高裁判所は、定住外国人に法律をもって地方自治体の選挙権を付与するのが違憲でないことを判決し、なお、1996年には名古屋高裁において「旧植民地出身者およびその子孫」に対し、過去および現在の不当な処遇を、なるべく速やかに是正し、日本社会に対する寄与に相応する処遇を受けようよう配慮するのが望ましく、法律をもって地方参政権を付与することは憲法上禁ぜられたことではなく、それは、国の立法政策に関することであり、高度の政治的・社会的・政策的見地より行われる、広い裁量に委ねられている、と判示されるに至る。

ここで、この運動ももっとも難しい峠をこえたようにおもえる。定住外国人の逞しい努力に驚くばかりだ。そして、司法部の正統性はいわずもがなとしても、日本の司法部の世論にまどわされない毅然とした尊厳性に対しても、敬意を表せざるをえない。

この報告はこれについて、今後におけるこの実現の為に、これに反対するさまざまな理論、即ち、(1)地方参政権を求める外国人の本国で日本国籍者に対するその参政権を認めておれば、日本でもこれを認めようとする相互主義、(2)この参政権を望むなら日本に帰化すべきだとする帰化説、(3)地方自治体は国の一部機関として多くの国の事務を委任されている為、その首長に外国人がつくことはできないとする機関委任事務説等をあげ、それが成立しえない理論であることを詳細に展開する。

そして、いまや定住外国人も日本人も共に生を享有する「多文化共生」の時代であり、新たな「住民主権」の下、日本も国際国家を指向すべきであると強調する。そして、共生社会の実現こそ、日本の民主主義の確立の為にも必要であり、新たな多民族の共生の哲学が、真の国際国家としての日本を実現する近道であることを強調して、報告を結ぶ。

いわゆる地球社会的な開放された発想も、一層近くて近くなろうとする韓日の関係も、個人と個人との親密な熱い愛情に、その原点があるのではないだろうか。この報告の、切実な提唱も、この愛情に深くかかわることであろう。

この報告について、次のような要旨の討議があった。

問：中鉉直（啓大法学部教授，討論者）

1) この問題に関し、1993年に李英和氏が在日党という政党まで組織して、訴訟をおこしたと聞いているが、どういう内容であったか。

2) 1995年の最高裁の判決は、たいへん重要であると考えるが、その後の学会の反応および影響はどうか。

3)日本の法案において外国人に対し、「永住」という用語が使われているが、この「永住」と「定住」はどのように区別されるか。

このような質問に次いで、なお討論者として次のようなコメントがあった。

国民の概念につき、国籍をもつ住民があるとするよりは、国家の構成員と考えるのが妥当であるとおもう。国家権力に対する国民主権という概念も近代の国家の初期に比べて大きく異なっている。国家の機能がだんだんと国防・外交に集中され一般生活はより多く地方自治団体の機能に依存され、国民よりも「住民」がより重要視されつつある。

日本においてマッカーサー草案、アメリカのリンカーン大統領の演説、独立宣言文等の people を日本では「国民」と訳している。韓国においても軍事政権以来、日本の影響をうけて「国民」といっている。国民といわれる nation と、住民といわれる people とは明らかに異なる。

従来、内国人・外国人の二分法が行われたが、これからは内国における外国人、外国における内国人を考え、その中間に新しいもう一つの概念を設定するのが望ましい。

答：1)李英和氏は関西大学の助教授で、私達とも昵懇の間柄であり同じグループの研究員でもある。しかし、その主張は国会議員選挙にまで参政しようとするのであるが、私どもは現在地方自治体への参政にとどまっている。ところで、その主張の趣旨は私共の主張を一層強化したものである。その訴訟は却下された。

2)判決文には、「選挙権」となっている。これが参政権をも意味するのか、しないのかについて議論が行われている。日本に法学者が数千名いるが、このような外国人問題を真摯に研究しているのは20名程度にすぎない。数は少ないがほんとうに尊敬すべき学者である。今後益々よい研究が行われるであろう。

3)「永住」というときには、難民のようにすぐ送還もできないまま数ヵ月あるいは数年間に亘り、相当期間居住するほかない住民を含んでいる。「定住」は3年（帰化に要する最少年限）以上居住し、納税義務を果たしている等の条件

を満たしている住民を意味する。

問：黄達起（啓大国際学部副教授）日本で帰化しても韓国の血統を忘れない場合もあれば、帰化をしなくてもこれを忘れ完全に日本人となって生活している例もあるようであるが、一体国籍という概念が何であるか、日本における実情はどうか。

答：帰化しても民族のアイデンティティーをもっている場合と、帰化をしなくてもこれを失ってしまう例があるのは事実である。このような統計はないがその事例があるのは事実である。しかし、帰化すればその99%が、自分の韓国式本名を使わない。本名を使うのは極少数である。本名を使うのにコンプレックスのような感じをもつ。私達は、この参政権運動を通じてこのような感じをなくすことができるとも考える。

二世の結婚問題において、韓国人同士結婚する為に相手を探すことは本当に難しく、ここに親達の悩みがある。日本の相手と結婚するいわゆる国際結婚が80%を占める。国籍は父母両系血統主義である為、父母の一方が日本国籍であればその子は自動的に日本国籍となる。韓国国籍者が70万といわれてきたが今65万となっているのは、この為である。このような状況においても、自身のルーツである歴史と文化を忘れないようにするのは大切であろう。

一方、日本自体においても一層開放的にアジア市民であるという哲学をもつように、私は、呼びかけてもいるが（註；報告者稿「アジア市民への道」、『アジア市民と韓朝鮮人』報告者還暦記念委員会編、日本評論社、1993、参照）、そうならば日本人であるとか、中国人であるとか、韓国人であるとかの区別をこえ、国際化となり、等しくアジア市民の一員となる。そのことによって、日本においても質の異なる文化を理解することとなり、新たに成長する新世代においても憚ることなく自身の歴史と文化を誇ることができるであろうし、日本も真に開放された国際化をなし遂げることができるであろう。

（金鏞淇*）

* 啓明大学校経営学部元教授、嶺南大学校名誉教授